

平成26年度
府民利用施設のあり方検証結果報告

平成26年10月

京 都 府

目 次

1	はじめに	1
2	検証の基本的な考え方	2
3	検証の結果	4

(資料) 府民利用施設調書

1 はじめに

(府民利用施設)

府民利用施設(公の施設等)は、主に府民福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設のことをいい、京都府では都市公園や公営住宅といった基盤施設をはじめ、文化教育施設、スポーツ・レクリエーション施設、福祉医療施設などを設置している。

(これまでの取組)

府民利用施設の運営については、民間事業者等の能力や経験を活用することにより、府民サービスの向上と効果的かつ効率的な管理運営を目指すことを目的に、平成18年度から31の施設において指定管理者制度を導入しており、施設利用者の増加や管理運営費の節減など一定の成果が認められるところである。

また、「府民満足最大化プラン」(平成21年3月策定)では、府民利用施設について、「NPO・民間企業・市町村等を含めた最適な運営主体による管理や協働運営の検討」をはじめ、「府民ニーズ・公的必要性に基づく抜本的見直し」などを行うこととしてしていたことから、府民満足の最大化に向け資金・施設等の限られた京都府の財産を有効に活用することを目的に、当プランに基づき、平成23年度から指定管理者及び施設活用団体(以下「指定管理者等」という。)の選定替え等に併せ、施設のあり方について今日的な視点から検証を行ってきた。

< 検証実績 >

23年度 指定管理者等の選定替えを行う施設	37 施設
24年度 指定管理者等の選定替えを行う施設	7 施設
直営施設	2 施設
25年度 指定管理者等の選定替えを行う施設	5 施設

(平成26年度の取組)

「府民満足最大化プラン」の後継である「府民満足最大化・京都力結集プラン」(平成26年7月策定)では、府民利用施設について、「民間事業者等の有する様々なアイデアやノウハウの活用により、施設の持てる可能性を最大限に引き出し、府民サービスの質を高めることで府民満足の向上を図る」こととしており、社会経済情勢が変化中、これまで以上に府民満足を高め、多様で質の高い、利用者により魅力のある府民サービスを提供していくため、引き続き、府民利用施設のあり方について今日的な検証を行い、施設運営の改善へと繋げていく必要がある。

このため、平成26年度については、23年度に第1次検証を実施した施設のうち、27年度に指定管理者等の選定替えを行う13施設について、取組状況のフォローアップを行うとともに、府民サービス向上の観点から直営施設1施設についても対象とし、合わせて14施設について検証を実施した。

2 検証の基本的な考え方

(1) 検証の概要

今回の検証では、検証対象施設について、近年の施設の利用状況、府の財政負担の状況、施設改修の予定等の施設の現状について、後述する「公共性」、「有効性」及び「効率性」の視点から検証するとともに、府民サービス等改革検討委員会における意見も参考として、施設の課題・問題点等を洗い出し、総合的な判断により「見直すべき施設」、「改善を要する施設」及び「当面継続が妥当な施設」に区分した。

また、施設の運営形態について、「代替性」の視点から、「府の直営とするか」、「指定管理者制度又は普通財産の無償貸付（以下「指定管理者制度等」という。）による運営とするか」について検証を行った。

(2) 検証対象施設

今回の検証については、平成27年度に指定管理者等の選定替えを迎える13施設に加え、直営施設1施設を対象とした。

指定管理者制度導入施設

京都府立青少年海洋センター
京都府立ゼミナールハウス
京都府立丹後海と星の見える丘公園
京都府立文化芸術会館
京都府立府民ホール
京都府立堂本印象美術館
京都府立城南勤労者福祉会館
京都府立山城勤労者福祉会館
京都府立口丹波勤労者福祉会館
京都府立中丹勤労者福祉会館
京都府立舞鶴勤労者福祉会館
京都府立丹後勤労者福祉会館

普通財産無償貸付施設

京都府立中小企業会館

直営施設

京都府立図書館

(3) 検証の視点

今回の検証においては、施設の現状について、「公共性」、「有効性」及び「効率性」の3つの視点から検証を行うとともに、運営形態に関しても「代替性」の視点から検証を行った。

各視点の具体的な内容は次に掲げるとおりである。

1 公共性	公益性	ア 今日的な視点から、設置目的の意義が低下していないか イ 利用実態が設置目的に即したものとなっているか ウ サービス内容が設置目的に即したものとなっているか
	必需性	ア 府民の安心・安全の確保等、府民生活を営む上での必要性が高いか イ 府の施策を推進する上での必要性が高いか ウ 法律等により設置が義務付けられているか
2 有効性	利用度	ア 会議室やホール、競技場など、利用率の状況はどうか イ 住宅や入居施設など、入居率の状況はどうか ウ 過去3年間の利用者数の推移はどうか
	互換性	ア 同種・類似の施設が存在するか イ 補助金などの代替施策で対応できるものか
3 効率性	コスト	ア 利用者1人あたりの府負担コストの状況はどうか イ 経費に占める府費負担割合の状況はどうか
	将来負担	ア 今後5年以内に大規模改修などの予定はないか
4 代替性	直営とする施設	ア 行政以外にサービスを提供する民間事業者等が存在せず、民間参入の可能性がない施設 イ 施設運営に民間事業者等のノウハウの活用が期待できない施設 ウ 府が施策を推進するに当たって、府が自ら運営主体として関与しなければならない施設

(4) 検証作業

上記(3)に掲げる検証の視点に基づき、検証対象施設に係る運営状況、利用状況等のデータ(書面)による検証に加え、現地調査及び所管部局からの説明の聴取、質疑等を実施した上で、府民サービス等改革検討委員会の各委員より意見を聴取した。

各施設の課題・問題点等を洗い出した上で、これらの意見を参考とし、施設のあり方についての検証結果をまとめた。

《参考：府民サービス等改革検討委員会名簿》

氏名	職 業 等
石原 俊彦	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 委員長
島 陽子	新経営サービス清水税理士法人 監査事業部長
鳥居 聡	株式会社スターナビゲーション・アソシエイツ 代表取締役
深尾 昌峰	特定非営利活動法人きょうとNPOセンター 常務理事
モナト久美子	業態開発総合研究所 所長

(敬称略、五十音順)

3 検証の結果

各施設の検証結果

(総括)

今回の検証の結果、対象施設について、次に掲げる区分に分類を行った。

見直すべき施設 (1 施設)

改善を要する施設 (2 施設)

当面継続が妥当な施設 (11 施設)

(運営形態に係る検証)

また、施設の運営形態(直営又は指定管理者制度等)に関する検証結果については、今回の検証対象のいずれの施設も現行の運営形態を継続することが適当と判断した。

(各施設の検証結果)

各施設区分毎の検証結果は、以下のとおりである。

(1) 見直すべき施設 (1 施設)

京都府立図書館

<p>課題・問題点等</p>	<p>図書を借りる人は増加傾向にあるものの、入館者数が減少傾向にある。 近隣の美術館・博物館等と連動した展示や講演会、図書館見学会などの取組を実施しているが、入館者数や貸出冊数などの目標値を設定しておらず、目標に沿った取組が必要。 平成13年度に現在地で建て替えを行った際、市町村立図書館を通じた府内全体のサービスの充実に重点を置くという「市町村支援」をコンセプトとしたが、現状において、市町村立図書館の利用者に府立図書館の蔵書を貸し出す「協力貸出」の冊数は増加傾向にあるものの、市町村教育委員会の希望に基づき市町村へ府立図書館の蔵書をまとめて貸し出す「一括貸出」の冊数はほぼ横ばいであり、当時目指していた姿に実態が即しているか、検証が必要。</p>
<p>府民サービス等改革検討委員会による改善意見等</p>	<p>現状での課題を分析した上で、それを変革するための積極的な取組が必要。 年間5億円の経費をかけた図書館というアセットの役割を考え直さなければならない。 誰のために何を為す施設なのかを再設定する必要。 民間の視点も参考とし、図書館というインフラが持つ可能性を最大限発揮し、利用者満足度を上げることが重要。 利用者1人あたりコストが府民が納得できる数字となっているか。 どのような人がどれだけ利用しているのかなど、利用者属性の詳細な分析が不十分。 立地や施設に様々な課題や問題点があるとしても、「府民がより有意義に、楽しく利用できる府立図書館」を目指すべきではないか。</p>
<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">見直し</div> <p><見直し方策> 新総合資料館等が整備されることを踏まえ、その運営方針を踏まえた連携策を検討するとともに、市町村立図書館を通じた府内全体の図書館サービスの充実という「市町村支援」及び入館者に対する本の貸出や調査研究の場の提供という「直接サービス」のあり方や今後の方向性について再検討を行うこと。 これまで以上に魅力のあるサービスを提供し府民満足を高めるとともに、他府県での取組を参考に、より効果的で効率的な運営を行えるよう検討を行うこと。</p>

【今後の対応方向】

平成24年度に策定した「府立図書館サービス計画」の取組期間が27年度までとなっており、更なる図書館サービスの充実に向け、計画の改定作業を通じ、次の内容について検討を行う。

<検討内容>

府民ニーズに応える府立図書館の今後の方向性

電子図書等の動向を見極めた迅速な対応

岡崎という立地条件を活かした府民サービス 等

改定に当たっては、外部有識者等で構成する検討会議を設置するとともに、アンケート等により、府民ニーズを捉え、具体的目標を掲げた計画とする。

(2) 改善を要する施設(2施設)

京都府立城南勤労者福祉会館
 京都府立中丹勤労者福祉会館

前回検証結果 (平成23年度)	継 続 ・施設の継続が妥当と考えるが、今後、社会経済情勢の変化、施設利用の状況等を踏まえ、施設の将来的なあり方を検討すること。																																										
対応・改善策 実施状況	・府立大学「京都政策研究センター」と共同で施設の将来のあり方検証を実施した。 ・23年度の指定管理者の募集時に、24年度から26年度までの各年度において、利用者数の数値目標を設定した。 ・「福祉会館まつり」や「働く人のためのセミナー」等の自主事業を実施した。																																										
取組の成果	数値目標の達成に向けた運営を行った。 <table border="1" data-bbox="443 943 1238 1256"> <tr> <td rowspan="4">城南</td> <td>年度</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>48,900人</td> <td>48,900人</td> <td>48,900人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>48,546人</td> <td>36,280人</td> <td>33,971人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>74.2%</td> <td>69.5%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">中丹</td> <td>年度</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>120,700人</td> <td>121,200人</td> <td>121,700人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>104,714人</td> <td>100,350人</td> <td>100,946人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>83.1%</td> <td>83.3%</td> <td>-</td> </tr> </table>	城南	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	48,900人	48,900人	48,900人	実績値	48,546人	36,280人	33,971人	-	達成率	-	74.2%	69.5%	-	中丹	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	120,700人	121,200人	121,700人	実績値	104,714人	100,350人	100,946人	-	達成率	-	83.1%	83.3%	-
城南	年度		H23	H24	H25	H26																																					
	目標値		-	48,900人	48,900人	48,900人																																					
	実績値		48,546人	36,280人	33,971人	-																																					
	達成率	-	74.2%	69.5%	-																																						
中丹	年度	H23	H24	H25	H26																																						
	目標値	-	120,700人	121,200人	121,700人																																						
	実績値	104,714人	100,350人	100,946人	-																																						
	達成率	-	83.1%	83.3%	-																																						
なお残る課題・ 問題点等	他の勤労者福祉会館と同様に、自主事業の実施により利用者数の増加を図ったものの、前回検証を行った23年度と比較すると、25年度では城南勤労者福祉会館で約30%、中丹勤労者福祉会館で約4%利用者数が減少している。 地元及び近隣市町における代替施設の存在や利用実態から、施設のあり方について、市町村とも連携した検討が必要。																																										
府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等	当初の目的は果たしたのではないかと見られる。 地域のコミュニティセンターとして利活用されている実態から、名称も含めて全体を見直すべき。 今後の追加投資に見合う利用がされているのかを見極め、代替・類似施設との役割分担を整理すべき。 位置づけを明確化し、地域住民が主体となって維持管理を行うなど、コストをできるだけ抑える仕組みづくりが必要。																																										
京都府の検証結果 及び対応方向	要改善 <改善方策> 営業活動の積極的な展開、魅力ある自主事業の実施など、利用促進の取組強化を指定管理者業務に位置づけることにより、利用者																																										

数の増加を図ること。

施設の利用実態や代替施設の存在及び府立大学との共同研究結果を踏まえ、設置目的や必需性について改めて整理を行うとともに、引き続き、今後のあり方について地元市町と連携した検討を行うこと。

【今後の対応方向】

府立大学「京都政策研究センター」との共同検討結果を踏まえて、27年度からの指定管理者募集要項に実現可能なものを導入する。今後の施設のあり方について、地元市町の意向も確認の上、検討を進める。

(3) 当面継続が妥当な施設(11施設)

京都府立青少年海洋センター

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p>要改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬期期間の営業については、指定管理業務として義務づけのないものとするべきである。 教育委員会はもとより、地方自治体、地域団体等との連携など利用促進の取組の強化を図るため、利用者数等の目標値を募集要件に設定すべきである。 																				
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 冬期期間の営業を義務づけず、利用希望があった場合には自主事業として対応した。 23年度の指定管理者の募集時に、24から26年度までの各年度において、宿泊利用者数の数値目標を設定した。 近隣学校への個別訪問、府内外の学校へのDM宣伝、大学生協との連携等により、新規利用者確保に努めるとともに、中学校駅伝競走大会との連携を図り、閑散期の施設の積極的活用を図った。 																				
<p>取組の成果</p>	<p>前回検証を行った23年度と比較し、25年度では宿泊利用者数が約3%増加した。 冬期の原則休館・自主事業対応により、前回検証を行った23年度から収支が改善(黒字幅が拡大)した。 数値目標の達成に向けた運営を行った。</p> <table border="1" data-bbox="475 1227 1232 1391"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>16,000人</td> <td>16,750人</td> <td>17,000人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>15,554人</td> <td>16,940人</td> <td>16,002人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>105.9%</td> <td>95.5%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	16,000人	16,750人	17,000人	実績値	15,554人	16,940人	16,002人	-	達成率	-	105.9%	95.5%	-
年度	H23	H24	H25	H26																	
目標値	-	16,000人	16,750人	17,000人																	
実績値	15,554人	16,940人	16,002人	-																	
達成率	-	105.9%	95.5%	-																	
<p>なお残る課題・ 問題点</p>	<p>利用者属性の詳細な分析が不十分であり、プログラム開発へ活かし切れていない。 大学生協との連携による集客効果が見えていない。</p>																				
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>「海の京都」という府の大きな施策と連動した活用策を確立すべき。 目的の達成度・課題解決がどの程度進捗しているのかを測る指標を設定すべき。 設置目的を現代的・現実的なものに見直した上で効果を追うことが必要。 当施設の趣旨に共感し、周囲の人間を連れてくるリーダーを育成すべき。 魅力的なプログラム開発に関する発案やそれを実現できるような人材を育成すべき。 また来年も来たいと思ってもらえるような、海洋センターの特色を全面に打ち出したメニュー整備が必要。</p>																				

	<p>京都府民と他府県民とに分けた利用者向け料金設定を検討すべき。</p>
<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<div data-bbox="434 295 584 353" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <p>継 続</p> </div> <p>< 施設運営に関する意見 > 「海の京都」等、府の地域構想と連動した活用方法・打ち出し方を検討すること。 設置目的に照らした目的達成の指標を設定し、募集要項に盛り込むこと。 利用者属性の詳細な分析に基づいた、メニューの整備及び新規顧客獲得のための活動を行うことを指定管理者業務として位置づけるなどにより、引き続き利用者数の拡大を図ること。 今年度予算化した検討経費の活用により、有識者による検討を効果的なものにするとともに、魅力向上・利用促進策を速やかに実行すること。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>< 今後の対応 > 26年度6月補正予算で措置された当施設の青少年海洋施設としての魅力向上に向けた検討経費を活用し、地元、経営の専門家等の有識者による検討委員会を立ち上げ、施設の魅力向上策を検討する。 その結果を募集要項に反映するとともに、必要な施設整備等について実施してまいりたい。</p>

京都府立ゼミナールハウス

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p>継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習拠点として予定されている施設整備・ソフト事業については、費用対効果を十分に精査し、効果的・効率的な運営に取り組むこと。 ・大学連携を深めるなど、施設の本来目的に照らした利用の向上に取り組むこと。
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習拠点として、府内市町村・大学等高等教育機関・社会教育関係団体等が参画する京都生涯学習推進ネットワークとも連携し、幅広い年齢層と趣味層に応じた生涯学習の場を提供するため、多様な文化・生涯学習事業を展開した。 ・HP・パンフレット・チラシ・新聞折り込み等の広報・広告媒体による施設及び体験事業のPR強化や、はがき・電話・訪問等による営業活動の強化などにより、利用者や収入の拡大に取り組んだ。 ・送迎用車両(無料)の拡大や、開館時間の拡大・休館日の縮小継続、提携大学利用者に対する食事代値引きの継続、閑散期等の安価なパック料金の設定など、利用者のサービス向上を図った。 ・12大学と福利厚生施設として指定契約し、連携を深めつつ、利用の向上に取り組んだ。 ・施設の愛称を公募した。 ・施設のリニューアル(本館の耐震改修、本館浴室改修、ユニットハウス改修(ユニットバス・シャワーの設置、シングルベッドへの変更等)、別館前浴室棟新築)を実施し、利便性向上を図った。
<p>取組の成果</p>	<p>前回検証を行った23年度と比較すると、25年度では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総利用者数が約2%、宿泊利用者数が約7%増加し、指定管理者制度移行後最高値を記録した。 ・大学生の宿泊利用者数が約13%増加した。 <p>文化・生涯学習事業を23事業、計73回実施した。 公募の結果、愛称が「あうる京北」に決定した。 Art: 芸術、Wood: 森、Learn: 学習 の頭文字を引用 (応募件数234件)</p>
<p>なお残る課題・ 問題点等</p>	<p>利用料金収入を確保することで、府負担割合を抑えているが、類似施設と比較し、利用者1人あたりコストが高い。</p>
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>施設の設置目的の達成度・課題解決がどの程度進捗しているのかを測る指標を設定すべき。 利用者1人あたりコストが高いので、引き下げる工夫が必要。 立地や方向性などに可能性が感じられる施設であり、設置目的について、「生涯学習」から「文化政策」にまで幅広に発展させていくべき。</p>

<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<div data-bbox="432 215 584 275" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <p>継 続</p> </div> <p>< 施設運営に関する意見 > 「森の京都」等、府の地域構想と連動した活用方法・打ち出し方を検討すること。 設置目的に照らした目的達成の指標を設定し、募集要項に盛り込むこと。 引き続き、利用者数の拡大に向けた営業活動の展開や自主事業の実施等、利用促進の取組を行うこと。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>< 今後の対応 > 生涯学習から文化・芸術分野まで視野に入れた取組を展開する。</p>
-----------------------	---

京都府立丹後海と星の見える丘公園

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p>要改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬季期間の営業については、指定管理業務として義務付けないものとするべきである。 ・教育委員会はもとより、地元自治体、地域団体等との連携など利用促進の取組の強化を図るため、利用者数等の目標値を募集要件に設定すべきである。 																																								
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の募集要項の中で、冬期期間は営業を義務付けないこととし、24年度から冬期閉園（年末～2月末）を実施した。 ・23年度の指定管理者の募集時に、24年度から26年度までの各年度において、環境学習プログラム等の参加者、入園者数の数値目標を設定した。 ・大学生協との提携により、大学へのパンフレット配布を開始するとともに、生協からの宿泊斡旋の受け入れを開始した。 ・宿泊棟を改修し、宿泊定員を32名から40名に増員した。 ・小学校等のニーズに対応して、キャンプファイヤーやテント泊・星空観察が可能な広場を整備した。 																																								
<p>取組の成果</p>	<p>前回検証を行った23年度と比較すると、25年度では宿泊利用者数が約45%増加し、過去最高値を記録した。 冬期閉園期間を活用し、営業範囲を拡大した。</p> <p>従来の訪問先：丹後地域の小中学校 拡大後訪問先：中丹・南丹地域の小中学校、 京都YMCA、日本ボーイスカウト京都連盟等</p> <p>数値目標の達成に向けた運営を行った。</p> <p><入園者数> (人)</p> <table border="1" data-bbox="497 1370 1273 1532"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>55,000</td> <td>55,000</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>45,581</td> <td>40,904</td> <td>39,726</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>74.4%</td> <td>72.2%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p><環境学習プログラム等参加者数> (人)</p> <table border="1" data-bbox="497 1572 1273 1733"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>6,000</td> <td>6,500</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>5,193</td> <td>5,785</td> <td>5,797</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>96.4%</td> <td>89.2%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	55,000	55,000	55,000	実績値	45,581	40,904	39,726	-	達成率	-	74.4%	72.2%	-	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	6,000	6,500	7,000	実績値	5,193	5,785	5,797	-	達成率	-	96.4%	89.2%	-
年度	H23	H24	H25	H26																																					
目標値	-	55,000	55,000	55,000																																					
実績値	45,581	40,904	39,726	-																																					
達成率	-	74.4%	72.2%	-																																					
年度	H23	H24	H25	H26																																					
目標値	-	6,000	6,500	7,000																																					
実績値	5,193	5,785	5,797	-																																					
達成率	-	96.4%	89.2%	-																																					
<p>なお残る課題・ 問題点等</p>	<p>類似の府民利用施設と比較し、25年度の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊室利用率が10%程度低い。 ・府負担割合が15%程度高い。 <p>営業範囲が南丹以北を中心としており、府南部地域におけるPRが不十分。</p>																																								

府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等	<p>「海の京都」という府の大きな施策と連動した活用策を確立すべき。</p> <p>目的の達成度・課題解決がどの程度進捗しているのかを測る指標を設定すべき。</p> <p>青少年海洋センターとの連携による魅力アップなど、府職員によるサポートが必要。</p> <p>魅力のある施設なのに、それらを存分に発揮できていないのは人の問題もあるのではないか。</p>
京都府の検証結果及び対応方向	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">継 続</div> <p>< 施設運営に関する意見 ></p> <p>「海の京都」等、府の地域構想と連動した活用方法・打ち出し方を検討すること。</p> <p>設置目的に照らした目的達成の指標を設定し、募集要項に盛り込むこと。</p> <p>利用者数等の目標値を設定するにあたっては、プログラム参加者数や宿泊者数等、実測が可能な指標を採用すること。</p> <p>施設の魅力や知名度を高めるため、本庁・振興局の行政部門や教育委員会・教育局の社会教育部門との連携により、施設の運営に携わる団体のサポートを行うこと。</p> <p>引き続き、利用者数の拡大に向けた営業活動の展開や自主事業の実施等、利用促進の取組を行うこと。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>< 今後の対応 ></p> <p>新しく整備した多目的広場を活用し、キャンプファイヤーや星空観察、テント泊など新たな利用形態を提案。</p> <p>今年度新たに整備するマイクロバスによるアクセス利便性の向上やジオサイト等とのネットワークによる魅力のあるプログラムの提供。</p> <p>引き続き夏季の開園時間延長や冬期の臨時開園など柔軟に対応により利用者数、宿泊者数の増加を目指す。</p>

京都府立文化芸術会館

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p>継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> 競争性をより確保する観点から、府民ホールとの一括募集は取りやめ、単独募集のみとすること。
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 競争性確保や府民サービス向上の観点から、23年度の指定管理者の募集時に、文化芸術会館との一括募集は取りやめ、単独募集を行った。 公益財団法人京都文化財団から、同団体と株式会社コングレで構成する共同事業体「創」に指定管理者が変わったことから、両者それぞれの強みを活かした管理運営を行い、府民サービスの向上を図った。 ホール、和室、展示室を持つ複合施設の強みを生かした事業を実施するとともに、早期のチケット発売開始、職域向け発売案内送付などに取り組み、多くの入場者を確保した。 会館の案内表示や主催事業を紹介する掲示版を新設し、来館者の利便性の向上に取り組んだ。
<p>取組の成果</p>	<p>前回検証を行った23年度と比較し、25年度では、</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数が約5%増加している。 施設利用率が約2%上昇している。 府負担割合が約2%低下し、他の府民利用施設と比較しても低い水準を保っている。
<p>なお残る課題・ 問題点等</p>	<p>指定管理者公募時の応募件数が少なく、競争が不十分。 築後44年が経過しており、建物・設備(舞台照明・音響設備等)とも老朽化している。</p>
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>利用料金収入が増加しておらず、(公財)京都文化財団と、国際会議を得意とする(株)コングレが共同事業体を構成している意図・目的が分かりづらい。 指定管理者の募集時に、業務内容の可視化により新規参入しやすい環境を整備することで、応募件数を増加させ競争性を確保することが必要。 軌道に乗った施設であり、公的施設の中長期的な管理モデルとして、他施設のモデルケースとすることが必要。 府として、文化芸術施策として何をすべきかという視点を踏まえ、中長期的な観点から施設のあり方を議論してほしい。</p>
<p>京都府の検証結果 及び対応方向</p>	<p>継 続</p> <p><施設運営に関する意見> 2020年の東京オリンピックを見据えた文化発信事業の中で、当施設をどのように活用していくかという中長期的な戦略が必要。</p>

引き続き、利用者数の拡大に向けた営業活動の展開や自主事業の実施等、利用促進の取組を行うこと。

< 今後の対応 >

北山文化環境ゾーン構想の推進の一環として、現総合資料館跡地における「新たな文化芸術拠点施設」の整備を検討。
（「京都こころの文化・未来想像ビジョン（平成24年12月策定）」より）

京都府立府民ホール

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p>要改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画・広報の充実、営業活動の積極的な展開、魅力ある自主事業の実施など利用促進の取組の強化を図るため、利用率等の目標値を募集要件に設定すべきである。 ・競争性をより確保する観点から、文化芸術会館との一括募集は取りやめ、単独募集のみとすること。 																				
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度の指定管理者の募集時に、24年度から26年度までの各年度において、利用者数の数値目標を設定した。 ・競争性確保や府民サービス向上の観点から、23年度の指定管理者の募集時に、文化芸術会館との一括募集は取りやめ、単独募集を行った。 ・公益財団法人京都文化財団から、同団体と株式会社コングレで構成する共同事業体「創」に指定管理者が変わったことから、両者それぞれの強みを活かした管理運営を行い、府民サービスの向上を図った。 ・高い芸術性と趣向を凝らしたおもてなしを提供する「ALTI芸術劇場」を企画・実施し、芸術に親しむ機会の提供、利用者の拡大を図った。 ・敷地境界付近への看板の設置、ロビーへのモニター設置などわかりやすい広報に努めるとともに、入場者の生の声をより多く集めるよう取り組んだ。 																				
<p>取組の成果</p>	<p>前回検証を行った23年度と比較し、25年度では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が約11%増加している。 ・施設利用率が約1%上昇している。 <p>数値目標の達成に向けた運営を行った。</p> <table border="1" data-bbox="475 1406 1232 1568"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>61,000人</td> <td>62,000人</td> <td>63,000人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>60,197人</td> <td>66,844人</td> <td>66,955人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>109.6%</td> <td>108.0%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>「ALTI芸術劇場」における利用者満足度が高い。 (利用者アンケート結果より)</p>	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	61,000人	62,000人	63,000人	実績値	60,197人	66,844人	66,955人	-	達成率	-	109.6%	108.0%	-
年度	H23	H24	H25	H26																	
目標値	-	61,000人	62,000人	63,000人																	
実績値	60,197人	66,844人	66,955人	-																	
達成率	-	109.6%	108.0%	-																	
<p>なお残る課題・ 問題点等</p>	<p>前回検証を行った23年度と比較し、25年度では施設利用率が向上しているものの、利用料金収入は約2%減少している。指定管理者公募時の応募件数が少なく、競争が不十分。築後26年が経過しており、建物・設備(舞台照明・音響設備等)とも老朽化している。</p>																				
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>利用料金収入が増加しておらず、(公財)京都文化財団と、国際会議を得意とする(株)コングレが共同事業体を構成している意図・目的が分かりづらい。 指定管理者の募集時に、業務内容の可視化により新規参入しやす</p>																				

	<p>い環境を整備することで、応募件数を増加させ競争性を確保することが必要。 ホール機能を持った代替施設が周辺に存在しており、役割の再設定が必要ではないか。 府として、文化芸術施策として何をすべきかという視点を踏まえ、中長期的な観点から施設のあり方を議論してほしい。</p>	
<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<table border="1" data-bbox="432 454 584 517"> <tr> <td data-bbox="432 454 584 517"> <p>継 続</p> </td> </tr> </table> <p><施設運営に関する意見> 2020年の東京オリンピックを見据えた文化発信事業の中で、当施設をどのように活用していくかという中長期的な戦略が必要。引き続き、利用者数の拡大に向けた営業活動の展開や自主事業の実施等、利用促進の取組を行うこと。</p> <hr/> <p>府域の文化芸術の総合拠点(音楽、舞踊等)としての役割を担い、設置目的に沿った事業を更に積極的に展開し、施設の活性化を図る。設置後26年が経過し設備等が老朽化しているが、計画的に整備を行い府民満足の向上を目指す。</p>	<p>継 続</p>
<p>継 続</p>		

京都府立堂本印象美術館

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p>要改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画展の充実、魅力ある自主事業の実施など利用促進の取組の強化を図るため、利用者数等の目標値を募集要件に設定すべきである。 																				
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 23年度の指定管理者の募集時に、24年度から26年度までの各年度において、利用者数の数値目標を設定した。 23年度の指定管理者募集時に企画展業務を「館所蔵品及び京都府所蔵の日本画等を活用し、堂本印象の画業を広く紹介するとともに、京都画壇の振興を図る」と規定し、特色ある美術館として活性化を図ることとした。 「堂本印象作品ばかりの美術館」とのイメージが強くりピーター客を減少させているとの推定から、「京都の日本画及び堂本印象の美術館」とイメージを転換する展覧会を企画した。 本館と新館の展示スペースの差別化を図り、堂本印象展と美術に関する様々なテーマ展、日本画を中心とした京都の現代作家の紹介展や大学などと連携展等を交互に行った。 耐震補強及び空調設備などの老朽化対策の改修工事を実施した。 																				
<p>取組の成果</p>	<p>前回検証を行った23年度と比較すると、25年度では利用者数が約2倍となっており、4年度の開館後最高値を記録した。 自主事業を27事業、計36回実施した。 数値目標の達成に向けた運営を行った。</p> <table border="1" data-bbox="475 1249 1233 1406"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>12,000人</td> <td>21,000人</td> <td>30,000人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>14,861人</td> <td>14,606人</td> <td>29,563人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>121.7%</td> <td>140.8%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>H24.12月～25.3月までは、施設改修により休館</p>	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	12,000人	21,000人	30,000人	実績値	14,861人	14,606人	29,563人	-	達成率	-	121.7%	140.8%	-
年度	H23	H24	H25	H26																	
目標値	-	12,000人	21,000人	30,000人																	
実績値	14,861人	14,606人	29,563人	-																	
達成率	-	121.7%	140.8%	-																	
<p>なお残る課題・ 問題点等</p>	<p>利用者数は増加しているが、管理運営費の増加から、収支が悪化している。 府負担割合についても、約90%と依然として高い水準にある。 利用者1人あたりコストが高い傾向にある。 築後45年が経過しており、建物・設備（トイレ、展示照明）とも老朽化が進行している。</p>																				
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>過去最高の入場者数を達成するなど、管理運営の努力が見受けられる。 堂本印象画伯の代表作のPRをはじめ、作品の多言語対応ディスプレイやコンテンツの整理が必要。 利用者1人あたりコストが高く、引き下げるためにも利用者数の更なる増加が必要。 部分最適で判断するのではなく、「京都の文化事業」全体をどう設計していくのかという中で、全体最適を考えていく必要がある。</p>																				

<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<div data-bbox="432 248 584 315" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <p>継 続</p> </div> <p>< 施設運営に関する意見 > 収支を改善するため、有料利用者数の増加につながる事業の実施に努めること。 2020年の東京オリンピックを見据えた文化発信事業の中で、当施設をどのように活用していくかという中長期的な戦略が必要。 引き続き、利用者数の拡大に向けた営業活動の展開や自主事業の実施等、利用促進の取組を行うこと。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(今後の対応方向) 創立50周年(平成28年)を目指し、より魅力ある美術館とするための改修(リノベーション)を行う。</p>
-----------------------	---

京都府立山城勤労者福社会館
 京都府立口丹波勤労者福社会館
 京都府立舞鶴勤労者福社会館
 京都府立丹後勤労者福社会館

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p>継 続 山城、口丹波、舞鶴</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の継続が妥当と考えるが、今後、社会経済情勢の変化、施設利用の状況等を踏まえ、施設の将来的なあり方を検討すること。 <p>要 改 善 丹後</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業活動の積極的な展開、魅力ある自主事業の実施など利用促進の取組の強化を図るため、利用者数等の目標値を募集要件に設定すべきである。 今後、社会経済情勢の変化、施設利用の状況等を踏まえ、施設の将来的なあり方を検討すること。 																																																																																				
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 府立大学「京都政策研究センター」と共同で施設の将来のあり方検証を実施した。 23年度の指定管理者の募集時に、24年度から26年度までの各年度において、利用者数の数値目標を設定した。 「福社会館まつり」や「働く人のためのセミナー」等の自主事業を実施した。 																																																																																				
<p>取組の成果</p>	<p>前回検証を行った23年度と比較すると、25年度では山城勤労者福社会館で約26%、口丹波勤労者福社会館で約22%、舞鶴勤労者福社会館で約18%、丹後勤労者福社会館で約30%利用者数が増加している。</p> <p>数値目標の達成に向けた運営を行った。</p> <table border="1" data-bbox="475 1391 1270 2024"> <thead> <tr> <th rowspan="2">山城</th> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>77,050人</td> <td>80,000人</td> <td>81,000人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>76,871人</td> <td>69,630人</td> <td>96,887人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>90.4%</td> <td>121.1%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">口丹波</th> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>128,300人</td> <td>128,350人</td> <td>128,500人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>135,745人</td> <td>152,809人</td> <td>165,667人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>119.1%</td> <td>129.1%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">舞鶴</th> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>60,450人</td> <td>60,450人</td> <td>60,450人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>53,838人</td> <td>64,827人</td> <td>63,642人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>107.2%</td> <td>105.3%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">丹後</th> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>25,000人</td> <td>30,900人</td> <td>35,600人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>34,629人</td> <td>43,691人</td> <td>45,068人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>-</td> <td>174.8%</td> <td>145.9%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	山城	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	77,050人	80,000人	81,000人	実績値	76,871人	69,630人	96,887人	-	達成率	-	90.4%	121.1%	-	口丹波	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	128,300人	128,350人	128,500人	実績値	135,745人	152,809人	165,667人	-	達成率	-	119.1%	129.1%	-	舞鶴	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	60,450人	60,450人	60,450人	実績値	53,838人	64,827人	63,642人	-	達成率	-	107.2%	105.3%	-	丹後	年度	H23	H24	H25	H26	目標値	-	25,000人	30,900人	35,600人	実績値	34,629人	43,691人	45,068人	-	達成率	-	174.8%	145.9%	-
山城	年度		H23	H24	H25	H26																																																																															
	目標値	-	77,050人	80,000人	81,000人																																																																																
実績値	76,871人	69,630人	96,887人	-																																																																																	
達成率	-	90.4%	121.1%	-																																																																																	
口丹波	年度	H23	H24	H25	H26																																																																																
	目標値	-	128,300人	128,350人	128,500人																																																																																
実績値	135,745人	152,809人	165,667人	-																																																																																	
達成率	-	119.1%	129.1%	-																																																																																	
舞鶴	年度	H23	H24	H25	H26																																																																																
	目標値	-	60,450人	60,450人	60,450人																																																																																
実績値	53,838人	64,827人	63,642人	-																																																																																	
達成率	-	107.2%	105.3%	-																																																																																	
丹後	年度	H23	H24	H25	H26																																																																																
	目標値	-	25,000人	30,900人	35,600人																																																																																
実績値	34,629人	43,691人	45,068人	-																																																																																	
達成率	-	174.8%	145.9%	-																																																																																	

<p>なお残る課題・問題点等</p>	<p>地元及び近隣市町における代替施設の存在や利用実態から、施設のあり方について、市町村とも連携した検討が必要</p>	
<p>府民サービス等改革検討委員会による改善意見等</p>	<p>当初の目的は果たしたのではないが、地域のコミュニティセンターとして利活用されている実態から、名称も含めて全体を見直すべき。 今後の追加投資に見合う利用がされているのかを見極め、代替・類似施設との役割分担を整理すべき。 位置づけを明確化し、地域住民が主体となって維持管理を行うなど、コストをできるだけ抑える仕組みづくりが必要。</p>	
<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<table border="1" data-bbox="440 656 587 712"> <tr> <td>継 続</td> </tr> </table> <p>< 施設運営に関する意見 > 指定管理者の運営努力により、利用者数の増加等が見られるが、施設の利用実態や代替施設の存在及び府立大学との共同研究結果を踏まえ、設置目的や必需性について改めて整理を行うとともに、引き続き、今後のあり方について地元市町と連携した検討を行うこと。 引き続き、利用者数の拡大に向けた営業活動の展開や自主事業の実施等、利用促進の取組を行うこと。</p> <hr/> <p>(今後の対応方向) 府立大学「京都政策研究センター」との共同検討結果を踏まえて、27年度からの指定管理者募集要項に実現可能なものを導入する。今後の施設のあり方について、地元市町の意向も確認の上、検討を進める。</p>	継 続
継 続		

京都府立中小企業会館

<p>前回検証結果 (平成23年度)</p>	<p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、施設の老朽化等を踏まえ、中小企業支援のあり方も含め、将来的な施設機能のあり方を検討すること。
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・築後40年を経過し、建物老朽化に加え、耐震改修に多額の費用が必要である中、中小企業支援の拠点が果たすべき役割も大きく変化していることから、時代の要請に応じた新たな中小企業支援拠点機能の検討が必要であった。 ・京都商工会議所 立石会頭が「京都経済界の百年の計として、オール京都で産業支援を行う経済中枢施設＝京都経済センター」を整備しようとする構想を表明され、京都府もその構想に参画しつつ、中小企業会館の「今後の方向性」について検討を実施した。 ・平成24年7月に京都産業会館等を候補地に、京都府、京都市、京都産業会館、京都商工会議所、京都工業会及び京都信用保証協会の6者が参加し、その具体化を検討する委員会が設置された。 ・平成24年7月25日の発足以来、9回の委員会と21回の幹事会が開催（平成26年7月22日現在）され、経済センターの整備内容や、産業支援機能や情報発信機能、交流機能などの整備すべき公益的機能等について検討中。
<p>取組の成果</p>	<p>「京都経済センター」の整備に向け、関係6者による基本合意を行った。 会議室の利用率が、過去10年間で最高値を達成した。</p>
<p>なお残る課題・ 問題点等</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>これまで健全に経営されてきた施設であることから、「経済センター」構想についても、関係者間で慎重に検討が進んでいるものと推察する。 経済性を超えた新たな視点からの将来の絵姿を、明確に保持していただきたい。</p>
<p>京都府の検証結果 及び対応方向</p>	<p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">継 続</p> <p><施設運営に関する意見> 引き続き、会議室利用の拡大に向け、利用促進の取組を行うこと。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><今後の取組> 「京都経済センター」構想について、基本合意を踏まえ、具体的な調整を行うとともに、経済センター設立後の中小企業会館のあり方について検討する。</p>

